

令和4年

京田辺市議会定例会
代表質問通告書

京田辺市議会

令和4年 京 田 市 議 会 代 表 質 問 通 告 書 目 次

通告順位	会 派	名	ページ
1	自 民 一	新 会 (久保 典彦)	1
2	N E X T	京 田 辺 (長田 和也)	3
3	日 本 共 産 党	京 田 辺 市 議 会 議 員 団 (増富 理津子)	6
4	市 民 と と も に 歩 む	女 性 議 員 の 会 (次田 典子)	9
5	京 都 南 風 の 会 ・ 日 本 維 新 の 会	ク ラ ブ (秋月 健輔)	1 2
6	公 明 党	 (河田 美穂)	1 4

1 市長の政治姿勢について

- (1) 第4次京田辺市総合計画を進めていくうえで、市長任期最終年度である令和4年度は様々な面において「つながり」が必要と述べられている。具体的に「何を」重要と捉えて「どのように」進められるのかについて問う。
- (2) 施政方針に基づき様々な事業や取り組みを実施するにあたり、これまで以上に財源が必要になってくるが、どのように財源の確保を行うのか。また、国及び京都府との連携についての考えや具体的な手法について問う。
- (3) DX推進や様々な時代の変化に対応していくうえで、平成17年策定の新京田辺市行政改革大綱の見直しに基づいた組織改革が必要と考えるが、その考えについて問う。

2 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、いまだ予断を許さない状況である。これまでの検証及び今後の取組みについて問う。
- (2) 本市においても、高い感染者数を記録しており早期の3回目のワクチン接種が必要になってくると思うが、その具体的スケジュールについて問う。

3 天理山古墳群について

- (1) これまで市が取り組まれてきた史跡広場事業用地取得に関して、経営会議等庁内での決定プロセスは十分機能していたのか。また市民に対して十分な説明と情報提供を行ってきたのか。これまでの間の検証を問う。

(自民一新会)

(2) 今後史跡広場として整備が進められるに当たり、用地費を含め巨額投入する中で具体的な整備構想が見えない。事業推進に向けた今後の庁内体制と市民に対する合意形成をどのように進めるのか。今後の具体的なスケジュールについて問う。

4 交通対策について

高速道路等の整備により、インターチェンジへの交通集中により一般道では交通量が増加する。このような状況は本市のみの問題ではなく、京都府を始めとした近隣市町と連携した対策検討を行うことが必要と認識しているが市の考えを問う。

1 令和4年度の施政方針とまちづくりにおける理念について

新型コロナウイルス感染症による、人と人との「つながり」の希薄化が懸念される中、令和4年度施政方針では、昨年に引き続き、「つながり」を重視した政策を展開する「ひと・まち・つながり予算」を編成された。特に、その予算編成の方針として示されている「生み育てる喜びが感じられる子育て支援と人づくり」や、冒頭に示された「参画と人のつながり」について、市長自身の思いを問う。

2 基本政策について

- (1) 本市におけるD X推進について、D X推進部署の設置のスケジュールと体制について問う。
- (2) 本市役所のD Xについて、市長が描く、市民にとって便利で優しい行政サービスの将来像を問う。
- (3) 区・自治会運営に対するI C T支援内容について問う。
- (4) 市民満足度調査について問う。
 - ア 過去の調査結果をどのように受け止め、今回の調査に反映させるのかを問う。
 - イ アンケート回収率が年々低下していることにより、回答者の属性に偏りが懸念される。調査方法の多様化などの検討について問う。
 - ウ 調査結果をどのように分析し、市政に反映されていくのかを問う。

3 緑について

- (1) 田辺公園拡張整備事業について

(NEXT京田辺)

- ア 公園整備に関する官民連携手法(P a r k - P F I)について問う。
 - イ 現在の進捗状況と今後のスケジュールについて問う。
 - ウ 「農福連携をテーマに」とあるが、その具体的内容について問う。
- (2) ゼロ・カーボンシティへの挑戦について問う。

4 健康について

- (1) 健康推進における水辺の散策路の活用について、現状認識と今後の取組みについて問う。
- (2) 様々な活動に制限がかかる中で、高齢者の健康推進に対し、今後どのような形で取り組まれるのかを問う。
- (3) 成年後見ステーションの設置や地域連携ネットワークの構築を進められることによって、これまでの支援体制と潜在的な対象者へのアウトリーチが、具体的にどのように強化・改善されるのかを問う。

5 文化・教育について

- (1) 小・中学校のトイレ洋式化に関して、目指すべき和洋比率とその基準と、スケジュールについて問う。
- (2) 商工会館へのポットラック拡張と役割について問う。
- (3) 天理山古墳群を含む綴喜古墳群の八幡市との広域的な活用について問う。
- (4) 建設が予定されている複合型公共施設内文化振興拠点の想定される規模・機能・利用方法について問う。

6 田園都市への取組みについて

- (1) 観光案内所の機能拡張や専門人材配置について具体的な戦略を問う。

(NEXT京田辺)

- (2) 観光消費額の拡大を図るとのことだが、想定している消費先や動線に関して問う。
- (3) キャッシュレスポイント還元事業に関し、過去の実績を踏まえ、より効果的な事業とするための展開と、一連の取り組みによる副次的効果を問う。
- (4) 京力農場プランの進捗と今後の見通しについて問う。

1 政治・経済社会情勢に対する市長の基本認識について

(1) 感染力が強いオミクロン株などの新型コロナウイルス感染者が急増し、ワクチン接種も進まない中で、高齢者福祉施設での新型コロナウイルス感染者の発生や保育所・学校等の学級閉鎖・臨時休校が相次いでいる。特に死亡者数は最悪を更新するなど、非常に深刻な状況が続いている。新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るために公的保健・医療体制の拡充が必要であると考えているが、市長の認識を問う。

ア 「オミクロン株は風邪のようなもの、感染力は強いが、重症化率は低い」などといった情報が氾濫し、「たいしたことない」という誤った認識が広がったのではないか。3回目のワクチン接種を確実に進めるだけでなく、有効な情報発信と検査体制の拡充を。

イ 今後のワクチン接種や感染者への支援を万全に進めていく上でも、保健所の役割は極めて重要となる。この点で京都府に対し、京田辺市・綴喜郡地域に改めて保健所を設置するよう市として要望すべき。

(2) 岸田内閣はコロナ危機を口実に「緊急事態条項」創設を優先し、「敵基地攻撃能力」の保有も有力な選択肢だと述べ、防衛費は過去最大の6兆円を突破した。また、防衛相が衆院予算委員会分科会で、自衛隊機が他国の領空に入って軍事拠点を爆撃することも自衛の範囲として「排除しない」と述べた。このように危機感をあおり、改憲を企てる動きは、国民の自由を弾圧し戦争に突き進んだ戦前の日本の歴史の教訓からつくられた戦争放棄をうたい、武力の行使を禁じた日本国憲法を踏みにじるものである。市長はこのような改憲の動きをどのように捉えているのか市長の見解を問う。

(3) 2017年7月7日に核兵器禁止条約が122の国と地域の賛成をもって採択され、2021年1月22日に核兵器の開発・保有・使用を禁じる核兵器禁止条約が発効されて1年になる。2022年1月6日現在、署名に調印した国が86か国、批准は59か国になった。しかし、ア

アメリカやロシアなどの核保有国や日本は条約への参加はいずれも拒否している。非核平和都市宣言を掲げる市民の代表である市長として政府に対し批准を求めるべきである。市長の見解を問う。

- (4) 市長は、「ゼロカーボンシティ」を宣言し、再生可能エネルギーの活用など地球温暖化対策を強化すると方針を示されている。脱炭素社会実現には、省エネルギーでエネルギー消費量を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の5割を賄うことで、CO₂削減を2010年度比で50%～60%削減できることは環境団体等の計画でも共通に示されている。そのカギとなるのが、再生可能エネルギーの「地産地消」であるといわれている。原発や化石燃料に頼るのでなく、脱炭素社会の実現のためには住民主体で参加しなければ、実効性のある継続したものにはならないと考える。そのためにも具体的な削減施策実施に向けたイニシアチブを市が発揮すべきと考える。市長の認識と決意を問う。

2 市政運営の基本方針について

- (1) コロナ禍での原油価格高騰のもと、緊急の中小企業・生活者支援が急がれる。市民の暮らしの実態についての市長の認識を問う。また社会保障改悪による負担増から市民の暮らしを守る役割を、身近な京田辺市政が果たすべきと考えるが市長の考えを問う。
- (2) 公共施設マネジメントの推進や民間活力の導入による歳出の抑制、受益者負担の適正化など行革を進めるとしているが、「公共」の役割への市長の見解を問う。また、行政改革実行計画の受益者負担の見直しや補助金等見直しのプログラムについては、新型コロナウイルス感染症対策という新しい状況が生まれている下では、計画の見直しをすべきと考えるが、市の見解を問う。
- (3) 施政方針で、ジェンダーによる男女格差の解消を図るために意識啓発と相談事業に取り組むとされている。対策事業だけでなく、ジェン

ダーの視点をすべての事業の基本に置くべきと考えるが、市長の認識を問う。

3 重点施策について

(1) 市民の国保税の負担は限界。国へ財政負担を要望するとともに、府に独自の財政支援を求めよ。国保税引上げを招かない対策や医療助成の拡充を求める。

ア 市民の国保税負担の軽減のために、京田辺市も子どもの均等割分の廃止や境界層措置の導入、独自減免の拡充を求める。

イ 京都府の老人医療助成制度(マル老)について、本人負担を1割とし、所得条件を2014年までの条件に戻し、対象年齢を74歳までとするよう府に要望することを求める。

(2) 京都府内2番目に高い都市計画税率を引き下げることが求める。

(3) すべての事業者がコロナ禍でも事業継続ができる実効ある中小企業支援を求める。

(4) 北陸新幹線京都南伸計画など大型開発より、通院・買い物に欠かせない地域公共交通住民生活優先の施策を求める。

(5) 施政方針で、公共施設における感染症対策として、小・中学校におけるトイレの洋式化と幼稚園の保育室などの環境改善とあるが、具体的内容について問う。

(6) 子育て世代の経済負担の軽減を求める。

ア 子どもの医療費助成の対象を、現在の中学校卒業までから高校卒業までへと拡充することを求める。

イ 義務教育に係る教育費負担、教材費などの負担軽減に取り組むとともに、特に学校給食を無償にすることを求める。

ウ 国保加入世帯における子どもの国保税均等割分を無料にすることを求める。

1 社会情勢に対する市長の基本認識について

今も大国や軍事政権により、ウクライナ、ウイグルや香港、ミャンマーの人たちが自由を奪われ命の危険にさらされている。日本国内においては、平和憲法と言われる日本国憲法の改憲論が安倍政権以降大きくなり、あらゆる生命を危機に追い込む原発再稼働、そして今なお福島原発事故以降の処理も出来ず環境汚染が進んでいる。また、コロナ禍で、仕事を失ったり倒産したりしている市民も多い。そのことによりますます虐待などの被害や自殺が増えている。国に対し意見をしっかり述べ、市民を守ることを強く求める。

- (1) 今回も施政方針では世界情勢についての認識や意見が述べられていない。その理由はなにか。世界の民主化は日本にとっても重要な課題だ。
- (2) ウクライナは15基の原発を抱えている。万が一核戦争になれば世界中が放射能汚染により危険な状態になる。福井県だけで10基を超える原発がある。世界で最も地震が多い日本列島は、地震による影響が想定される。市長として原発ゼロをかかげるべきだ。

(3) 北陸新幹線問題

北陸新幹線建設には莫大な税金投入となり環境破壊を伴う。敦賀延伸や佐賀県の九州新幹線延伸計画の例を見ても金沢延伸にかかった費用、1kmあたり75億円をはるかに上回る可能性がある。市の財政負担ではなく、国の税金であっても大きな問題だ。ゼロカーボンシティ宣言を行った市長として環境破壊となる新幹線延伸容認は矛盾していないのか。

- (4) コロナ禍、市民の命と生活を守ることを求める。

ア コロナ禍でさらに財政が厳しくなることは充分考えられる。市長、市議会議員、特別職の報酬を20%早急に削減せよ。

イ 低所得者、仕事を失った市民、1人親家庭などに支援金を出したり、

(市民とともに歩む女性議員の会)

事業状況を見て事業者への支援を急ぐべきだ。

ウ 保健所を綴喜圏内に設置するよう府へ求めるべきだ。

エ 5歳から11歳の児童に対しての新型コロナウイルスワクチン接種は慎重に行うべきだ。

オ 市職員の新型コロナウイルスの感染が多い。市長以下、すべての管理職、職員が緊張感を持って感染予防に努めるべきだ。

(5) 財政健全化計画を立て、課題の整理や行政改革に活かすべき。

ア 天理山古墳群に見られるように、突然、事業が出来ることがあるが緊急とはいえ行政運営としては課題もある。行政運営上、計画策定が基本でありそのことにより課題が明確となるため財政健全化計画は必ず策定すべきだ。

2 子どもの権利条例(仮)を策定せよ

(1) 施政方針には子どもの権利条約で最も大切とされる子どもの権利や主体性については全く述べられていない。子どもの権利と、支援や保護との違いも含めどのように認識しているのか。

(2) 不登校生の学びを保障しなければならない。夜間中学校や義務教育特例校の早期設置を強く求める。

(3) ヤングケアラーや子どもの貧困状況を早急に調査し支援体制を築くべき。

3 複合型公共施設建設について

(1) 施設内に男女共同参画センターを必ず設置すべきだ。

(2) 文化ホールも必要だが専門家の意見を聞いて良質なものをつくるべきだ。

(市民とともに歩む女性議員の会)

4 職員の資質向上と職場環境の整備

- (1) 人材育成はどのように行うのか。
- (2) 管理職などによるパワーハラスメントやセクシャルハラスメントの訴えが職員から度々来ている。特に会計年度職員に対する対応が問題だ。相談は職員が行っており、また苦情処理委員会は部長級対応となり、専門とは言いがたく解決が困難だ。第三者による専門委員会を設置し、公平、公正に解決するべきだ。

1 基本認識について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策には感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組みが急務とのことだが、新たな変異株が出てきてから、大阪府では病床使用率がひっ迫しており、現状入院出来ない状態が続いている。京都府ではそのような状態には至っていないが、人の往来が激しい地域故にいつそうならないとも限らない。大阪府等の都市圏と京都府における医療環境等の違いを含め、府だけに依存せず府では行き届かない細やかな部分を積極的に市として研究・研鑽し、取り組めることを模索し続けることの必要性に関して、市はどのように認識しているのかを問う。
- (2) 物価高騰やコロナ禍における経済対策等が及ぼす、第4次総合計画への影響について問う。

2 令和4年度の主要施策について

- (1) 災害対応時の避難所等での通信インフラに関する体制・運用に関して問う。
- (2) 消費者保護の観点から、国策により日本人が投資を行うことを推奨されており、投資家も包括的に考えて消費者であると認識するが、本市の消費者保護の施策的観点に含まれるのかを問う。
- (3) ゼロカーボンシティ宣言から1年ほど経過するが、方向性及び目標や評価検証体制の整備・進展についての進捗について問う。また、各種実行施策についての定量的な効果検証方法や進捗具合・期間目標・ロードマップ等について問う。
- (4) 山手幹線の北部地域の4車線化について、市民の関心・ニーズが非常に高い部分であるが、頻繁に市民から改善要望を耳にすることが多く、行政と市民の間での共通認識や進捗度合いが共有されていないのが現状であると考

(京都南風の会・日本維新の会クラブ)

える。広報ほっと京たなべ等で定期的かつ細やかに今年目標や現在の進捗状況等を情報共有することで、行政と市民の共通認識を深め、スムーズな施策の遂行を図り、流れや意識を醸成しやすくすることの必要性についての認識を問う。併せて、昨年度及び本年度の成果や今後の具体的な目標について問う。

1 基本政策と市政運営の視点について

- (1) コロナ禍により影響を受けた市民の暮らしや地域経済の回復に向けての、実効性のある施策の展開とは、具体的に。
- (2) 市民にとって便利で優しい、行政サービス推進と、区・自治会運営で、ICT活用とあるが、市民が使いやすいことが求められるが、その具体策を問う。特に、デジタル機器に不慣れな高齢者等を、具体的にどのように支えていくのか。
- (3) 失敗を恐れず、積極的にチャレンジする職員を、どのように育成していくのか。

2 令和4年度予算編成について

子どもが健やかに育つ環境づくりや、教育支援の充実とは。コロナ禍で学級閉鎖などで不安がある中、小・中学校での個人タブレットの、家庭に持ち帰っての教育的活用も考えているのか。それらに、市独自予算を掛けるべきではないのか。

3 令和4年度の主要施策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策では、3回目ワクチン接種、そして5歳から11歳までの子どもへの接種の、具体的な対応は。
- (2) 多くの市民が利用する施設へのサーマルカメラ設置、中央図書館への図書除菌機の設置は評価するが、他の公共施設・図書館への設置も考えるべきでは。
- (3) キャッシュレスポイント還元事業は、市内企業の強靱化のためにも、市独自事業も考えているのか。

4 第4次総合計画の基本方向に示す「5つの柱」に基づく施策について

- (1) 「安全・安心」をキーワードとした取り組みについて。
 - ア 感染症拡大時を想定した、避難所運営訓練を拡大すべきでは。
 - イ 近鉄興戸駅西側の、面整備の計画を急ぐべき。
 - ウ 消費生活センターの、機能充実の具体的内容は。
- (2) 「緑」をキーワードとした取り組みについて。
 - ア 市民、事業者、行政が一体となって、温室効果ガスの削減を積極的に進める具体策は
 - イ 「農福連携」をテーマとした田辺公園の拡張整備に、本市初めての P a r k - P F I 制度を活用する取り組みはどのように進めていくのか。
- (3) 「健康」をキーワードとした取り組みについて。
 - ア 10ルート完成した水辺の散策路に、案内看板や標柱の設置に加え、防犯灯などの安全対策もいるのでは。
 - イ HPVワクチン接種機会を逃した方々が、接種できるような、具体的な取り組みとは。
 - ウ ひきこもりの方や家族の方々を、相談窓口などに促す具体的な取り組みは。
 - エ 高齢者の居場所づくりの支援の中には、スマホ教室も入れるべき。
- (4) 「文化・教育」をキーワードとした取り組みについて。
 - ア 待機児童対策の具体的な取り組みは。
 - イ ポットラックの拡充とともに、児童・生徒と保護者が利用しやすく分かりやすい支援をすべき。
 - ウ 「天理山古墳群」の取得が、市民にどのようなメリットがあるのか。
- (5) 「田園都市」をキーワードとした取り組みについて。

(公明党)

ア 近鉄新田辺駅東地区の、安全な歩行空間の中で、買い物ができる地域に密着した商業エリアとは、どのように進めるのか。

イ 将来にわたって、市民が身近な交通機関を利用して移動できるように、どのように取り組むのか。